



統計から社会の実情を読み取る

第46回 縮小傾向をたどる失業率の地域格差

本川 裕 | Honkawa Yutaka
アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は「物流コストと日本の産業競争力」(学術誌『国民経済』、2004年)、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年) 等。



地域別の失業率の動向

「消滅可能性都市」が大きな話題となり、地域格差が再び関心を呼んでいる。今回は、所得水準とともに地域格差の主要指標である失業率に焦点を合わせ、本当に地域格差が広がっているかを検証してみよう。

労働力調査にともづく地域別失業率は、最近は都道府県別の値がモデル推計値として発表されるようになったが、従来は、地域ブロック別にしか集計されていなかった。そこで、地域格差が広がっているか、あるいは狭まっているかを地域ブロック別の失業率で調べてみよう。2012年から、沖縄は地域ブロックの一つとして、九州と分離して失業率が発表されるようになったが、それまでは九州・沖縄として失業率が公表されていた。図1には、沖縄が分離される前の10地域ブロック・ベース（北海道、東北、南関東、北関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州・沖縄）で、失業率が最大の地域と最小の地域の失業率の推移を掲げた。

失業率の水準は、全国平均も各地域別も、バ

ブル崩壊後やリーマンショック後の不況で大きく上昇したが、最近は、低下傾向をたどっている。また、全国を100とする指数で推移を見ると、最大地域と最小地域との格差はおおむね一貫して縮小傾向をたどって来ていることが分かる。

バブル経済が崩壊した1990年代前半では北海道、その後、2000年代前半では関西の地盤沈下を反映して近畿、そしてその後、再度、北海道が失業率最大の地域となった。しかし、最近は、北海道、近畿、東北、九州・沖縄（以下、九州と略す）が入れ替わるように最大地域となっている。

失業率最小の地域は、1980年代までは北関東・甲信（以下、北関東と略す）が多かったが、1990年代以降は、北陸が北関東に取って代わり、2005年前後からは東海が北陸に取って代わった。これらの地域は、いずれも第二次産業就業者比率が全国でも最も高い水準にある地域である。主導的な製造業種が電気機械産業から自動車産業へとシフトしたことが、近年、最

小地域が東海になるという変化をもたらしていると考えられる。なお、1年次だけの現象として、2009年に北陸が東海に代わり、しかも最低地域の失業率水準が急に高まったのは、リーマンショックの翌年の米国への輸出需要の急減に伴う深刻な自動車産業不況の影響によるものである。

失業率の地域格差が縮小したのは、失業率の高い地域と低い地域の相対水準が近づいたためである。

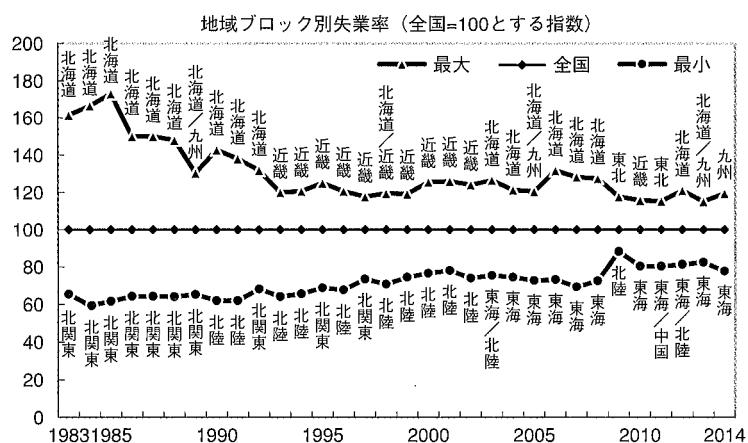
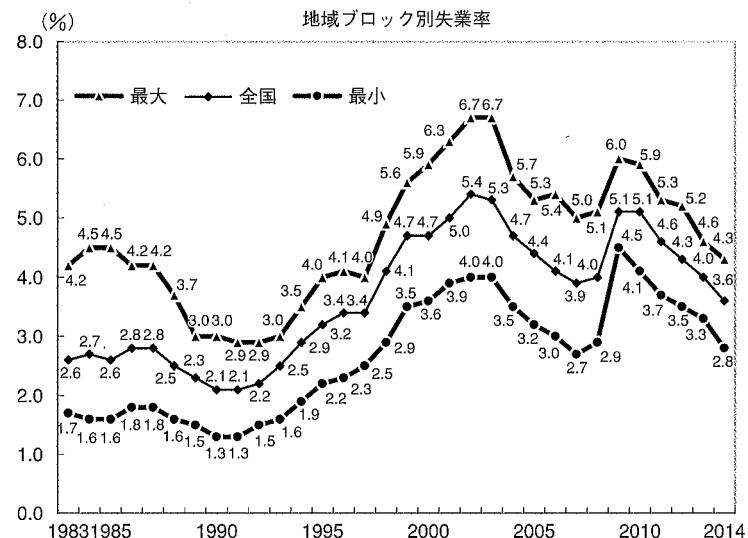
近畿を除くと、失業率の高い地域は北海道、東北、九州などで、日本の産業・人口の集積地である3大都市圏から見ると遠隔地であるが、九州がシリコンアイランドとも称されたことからうかがえるように、高速道路や情報通信の発達がそうした遠隔地への企業立地を容易にしたという変化が、これらの地域の失業率の相対的な水準を低める上で大きかったのではないかと考えられる。

一方で、製造業がさかんな低失業地域の失業率水準がそれほど低くはなくなったのは、製造業の海外立地や産業のサービス産業化により、一時期ほど製造業の雇用力が目立って高くはなくなったためと考えられる。

ここで、失業率の地域格差の縮小傾向の一般的な要因について考えてみよう。

中央と地方の格差は正や失業率の高い地域の

図1 失業率の地域格差の推移



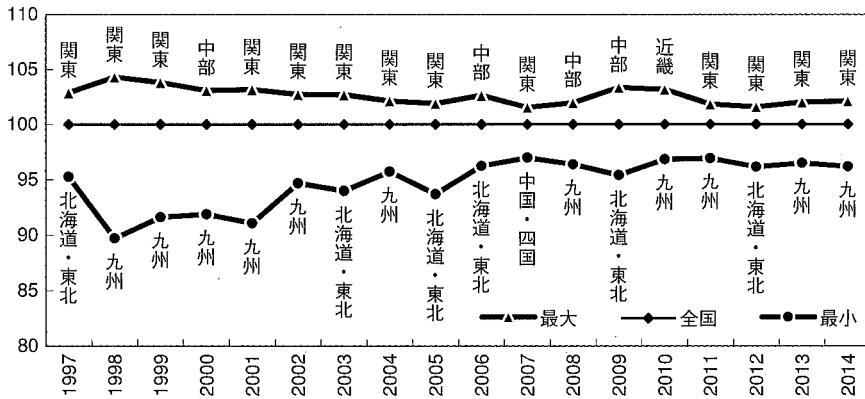
注) 北関東は北関東・甲信の略。九州は九州・沖縄の略。地域区分は10ブロック・ベース。11ブロック・ベースの公表値しか得られない2013年以降の九州・沖縄の失業率は九州と沖縄の労働力人口と完全失業者数の公表値から筆者が計算。

資料) 総務省統計局「労働力調査」

振興策として位置づけられることが多かった道路整備等の公共事業は、1995年以降、半分にまで縮小している。しかし、だからといって、失業率の地域格差は再度広がることもなく、依然、縮小傾向にある。そうだとすると、地域格差は正に果たす財政支出による地域需要創出の効果は、実は限定的だったと考えざるを得ない。

図2 就職率の地域格差の推移

当年4月1日大卒就職率(全国=100とする指標)



注) 年次は卒業年。地域区分は6ブロック。就職率は、就職希望者に占める就職者の割合。全国の大学、短期大学、高等専門学校、専修学校の中から、設置者・地域の別等を考慮して抽出した112校についての調査結果。

資料) 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」

それでは、交通手段の発達などにより地域間の労働力移動率が上昇し、地域的な労働力需給ギャップを平準化することが容易となったため、失業率の地域格差は縮小したのだろうか。実際は、地域間の人口移動率は低下を続けており、こうした要因は考えにくい（この点は、本連載の2013年8月号で述べた）。最近では、少子化のために親が子供を近くに置きたがり、また子供が親に経済援助を受けることにより、逆に労働力移動率を低下させる傾向が進んでいるので、なおさら、この要因は考えにくい。

失業率の地域格差の長期的な縮減の要因が、政府の地方分散政策の効果でもなく、労働力移動の円滑化の影響でもないとすると、その他の要因として可能性があるのは以下であろう。

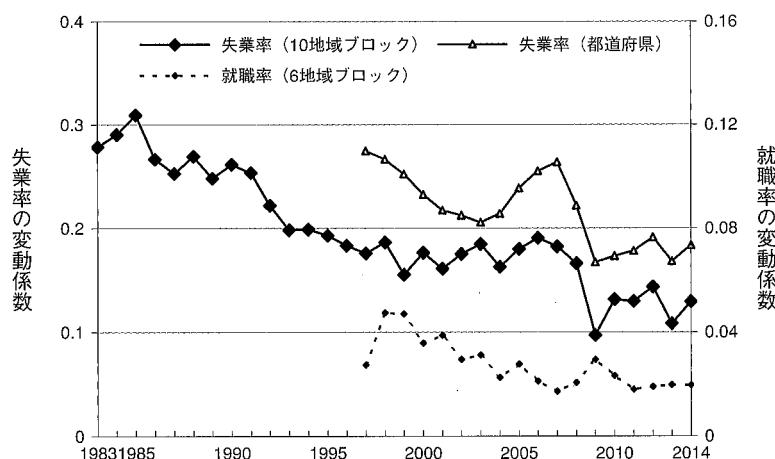
- ① 失業率が高い若年層の割合が全国的に低下したことにより若年層の失業率の地域差が及ぼす影響が薄れたため
- ② 工業立地において高速道路網の整備や情報通信革命などで地域特化の必要性が薄れ、人材が得られる地域に工場が立地す

る傾向が強まったため

- ③ 製造業主体の経済発展から脱工業化社会への転換が起こり、産業集積が基本的に人口規模比例の性格を強めた結果、産業の盛衰が地域別に余り偏らなくなったため
- ④ 医療・年金・福祉などの社会保障による所得再配分が地方需要の底支え機能を果たすようになり、③が強化されたため
- ⑤ 地方分権やそれを強化するための市町村合併により、地域自らによる地域の実情に応じた地域振興が実現するようになったため

すなわち、雇用の地域格差縮小は、仕事がない地域に仕事を作り出したためではなく、仕事がある地域に人が移動するようになったためでもなく、むしろ、人がいるところに仕事がやってくるようになったからなのではなかろうか。自分が育った地元を愛し、地元から出たくない地方の若者が増えており、これをマイルドヤンキーと呼んで新しいトレンドととらえる見方があるが（NHK「おはよう日本」2014年5月12

図3 変動係数（標準偏差÷平均）から見た雇用指標の地域格差



注) 失業率については図1と同じ。なお、都道府県は労働力調査のモデル推計値。

資料) 図1及び図2と同じ

日放映など)、同じ背景によって生じた現象と考えることもできよう。

新卒の若者にとっては失業率もさることながら、希望した企業に就職できるかが重大な関心事である。そこで、失業率と類似した雇用指標として、大卒の就職希望者の就職率の地域格差の動向について、全国を100とする指数で示した図を参考までに図2に掲げる。地域区分は、北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州の6ブロックである。

就職率がよいのは、関東、あるいは中部であり、就職率が余りよくないのは、北海道・東北、あるいは九州といった遠隔地であるが、失業率と同様に地域格差は縮小傾向にあることが見て取れる。

変動係数から見た地域格差の推移

地域格差を、これまで最大地域と最小地域の水準差から見てきたが、地区区分が少ない場合は、こうした最大と最小の差（レンジ）の分析で十分であり、実感に近いという点からは、むしろ、有利であるが、区分数が多くなり、小

さな地域の突出した高さや低さの影響が大きくなったり、あるいは、区分数の異なる指標を比べたりする場合は、定石どおり、地域のばらつきを厳密にあらわす変動係数（平均的なばらつきの程度をあらわす標準偏差を平均値で除して相互比較できるようにした指標）を使用したほうがよい。図3は、これまで見た失業率と就職率について、その変動係数の推移を追ったグラフである。失業率については、1997年からは都道府県別のモデル推計値が公表されているので、それから計算した変動係数の推移も同時に掲載した。各指標は、いずれも、地域格差が縮小傾向にあることを示している。

失業率の地域格差の国際比較

こうした失業率の地域格差縮小の傾向は、日本だけの動きなのであろうか。OECDのデータベースには、最近は、各国の地域別の失業率が掲載されているので、比較的容易にこれを確かめることができる。

OECDのデータベースでは、各国の地域区分が、ほぼ同じスケールの区分となるように大

区分が TL2、小区分が TL3 として定義されている。

図 4 では、TL2 レベルの地域別失業率から変動係数の動きを図示した。

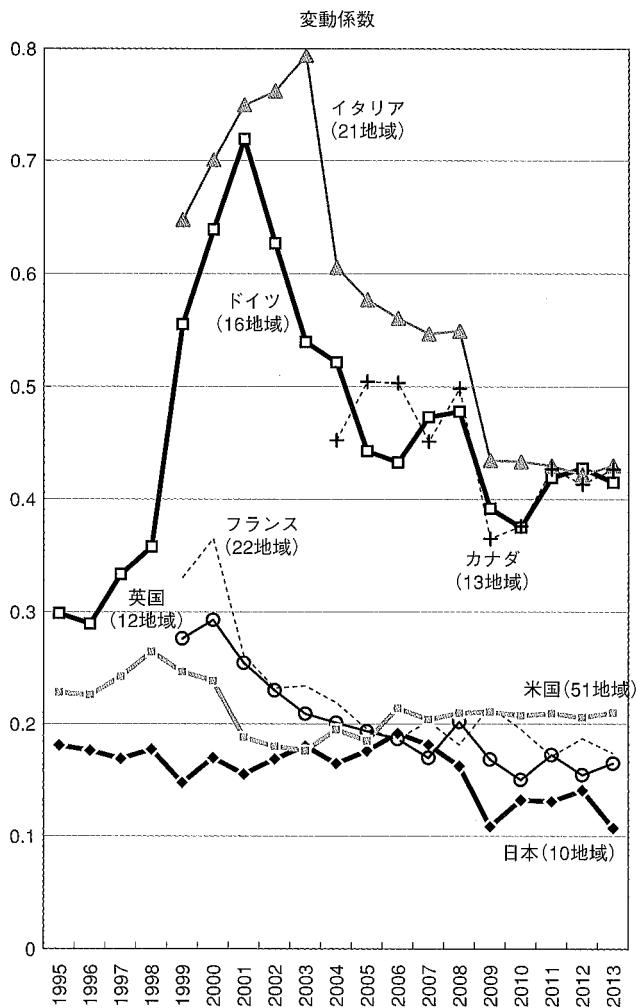
G7 諸国の中で地域格差が大きいのは、イタリア、ドイツ、カナダの 3 か国であり、日本を含むその他 4 か国は地域格差が比較的小さくなっている。日本の場合は、TL2 は上記 10 地域ブロックに当たるが、図 3 で見たように、都道府県でも変動係数は 2009 年以降は 0.2 以下であるので、地域格差の小さいグループに属することは変わらない。

この十数年に、これらの国の失業率はリーマンショックや欧州債務危機の影響などで大きく上下に変動しているが、いずれの国でも、地域格差については基本的に縮小傾向にあることが見て取れる。特に、イタリアやドイツなど歴史的な地域問題を抱え、もともと地域格差が大きかった国で地域格差の縮小が著しい。

高齢化の程度や社会保障制度、地方制度の異なる各国において、こうした地域格差の縮小傾向が概ね同一だとすると、各国共通の社会経済動向に起因していると考えざるを得ない。そうだとすると、前々頁に挙げた①～⑤の要因の中では、②と③が有力候補だといえよう。

- * 「社会実情データ図録」関連図録
 - [1] 図録 3080 「失業率の推移（日本と主要国）」
 - [2] 図録 3090 「失業率の高さと地域格差についての国際比較」

図 4 G7 諸国における失業率の地域格差の推移



注) TL2 の地域区分ベース。2013 年のカナダの 3 地域は 2012 年値を使用。

資料) OECD.Stat (2015.3.23 ダウンロード)